

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等	—						
事業毎の通番		11	市町村名	飯島町	箇所名(ふりがな)	山ノ田(やまのた)					
事業概要	事業目的	令和2年7月豪雨により、広域基幹林道陣馬形線の路体が崩壊し、崩壊土砂が下流の既設谷止工背面に異常堆積している。今後の豪雨等による土砂流出を未然に防止するため、谷止工及び発生源の山腹工を施工し、下流集落等の保全を図る。									
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法						
	関連する事業、計画等	なし									
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家9戸、水道施設2箇所、町道200m、広域基幹林道1000m、農地									
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)					
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	2.2	(千円)	国庫	その他 県債 一般財源				
全体事業内容(主な工種)	谷止工 4個、山腹工 0.02ha 土留工1個、水路工、筋工			125,000	62,500	0 56,500 6,000					
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	地域住民生活の安心安全の確保及びその他保全対象の保全									
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり 地域の観光振興に寄与									
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	9戸	○公共施設数 :	3箇所(水道施設・町道・林道)	○要配慮者利用施設の有無 :	なし	○保安林、林業用施設 :	土砂流出防備保安林(保安林率23%)	評価	C
	重要性	○過去の災害履歴 :	R2.7月豪雨により、林道路体が崩壊し、既設谷止工背面に異常堆積状態	○交通遮断による地域経済への影響 :	住民生活、地域観光への影響中	○地域防災計画上の位置付け :	長野県地域防災計画、飯島町地域防災計画	評価	A		
	効率性	○費用便益比(B/C) :	2.19	○事業期間 :	6年間	○工法等の比較検討 :	谷止工等の種別の検討	○流域の総合調整 :	砂防事業と調整済	評価	B
	緊急性	○流域の地形、地質 :	領家帯・古期花崗岩	○平均傾斜勾配(平均山腹勾配) :	渓床勾配25%、山腹勾配45°	○下流の堰堤等の整備状況 :	砂防ダム4個、谷止工3個	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域土砂災害防止区域(イエロー)下流に指定	評価	B	
	計画熟度	○事業情報の共有 :	事業化の目的が立った時点で、地元への情報共有を図								
		○地域の取り組み :	発災後 地元自治会が即町役場に対し情報提供を図る。								
森林づくり推進課の意見	○地域の合意形成 :	災害対応の要望について合意形成が図られている。									
	○住民との協働 :	災害時の地元住民による監視体制あり									
林務部公共事業評価委員会の意見	○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-2-5	当該地は令和2年7月豪雨により渓床内に不安定土砂が堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。									
	所管課の意見が妥当であると判断する。	採択状況	○								
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手					

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	計画地は、令和2年7月豪雨に伴い広域基幹林道陣馬形線の路体が崩壊し、未だ下流の既設谷止工背面には多量の崩壊土砂が異常堆積の状況にある。今後の豪雨により、不安定土砂や流木が流出した場合に、地域の住民生活に大きな影響があるため、当該復旧工事への地元の強い要請がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	発災後即時、地元自治会から町役場に対し情報提供があり、それを受け町担当が迅速に調査を実施し、振興局へ連絡した。	
③事業説明等の経緯	飯島町を通じ地元住民に事業の概要を説明し合意を得ている。今後の測量・設計により詳細計画を策定後、事業説明会を開催する予定。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	当該箇所の下流は、砂防指定地となっているが、計画箇所は保安林に指定されているため、治山事業で対応する。		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	当該工事は、狭隘な渓流内において限定的に実施されるため、自然環境や景観に与える負荷は少なく、溪間工及び山腹工の施工により流域の安定が図られることによる地域産業への好影響が期待できる。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、人家及びその他公共施設の保全が図られた場合に、地域の生活環境及び観光振興に対する好影響が期待できる。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	近年、集中豪雨による土砂災害が多発する中、同事業の必要性が住民から認知されている。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 00' 00" 00 東経:E 36° 00' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課


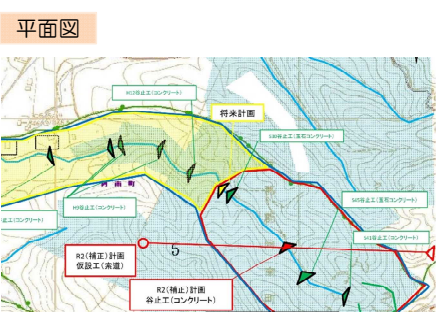

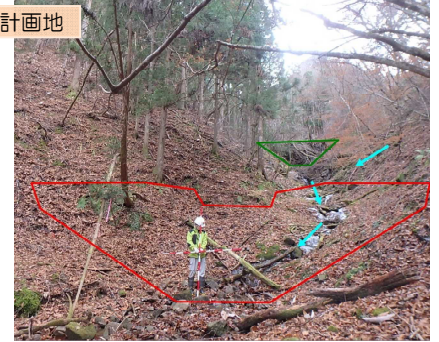

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		12	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	野底山(のそこやま)			
事業概要	事業目的	当計画地周辺は、花崗岩地帯で風化が進みマサ化している。山腹崩壊が起こっており、次期豪雨等による拡大崩壊によって土砂が流出し、人家、国道等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、土留工等を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家3649戸、学校2校、官公署43箇所、病院10棟 等							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	24.3		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	土留工 10個 森林整備 33.2ha			143,000	71,500	0	71,000	500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家3649戸、学校2校、官公署43箇所、病院10棟の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進							
評価の視点	必要性	○人家戸数： 人家3649戸 ○公共施設数： 学校2校、官公署43箇所、病院10棟 ○要配慮者利用施設の有無： 無 ○保安林・林業用施設： 土砂崩壊防備保安林、水源かん養保安林(1492ha÷1517ha=0.984)					評価	A	
	重要性	○過去の災害履歴： 令和2年7月豪雨 ○交通遮断による地域経済への影響： 大(国道、県道、市道) ○地域防災計画上の位置付け： なし					評価	B	
	効率性	○費用対効果(B/C)： 24.30 ○事業期間： 4年間 R2~R5 ○工法等の比較検討： 有 検討あり ○流域の総合調整： 無 全て治山事業で対応予定					評価	A	
	緊急性	○流域の地形、地質： 領家帯花崗岩 ○平均渓床勾配(平均渓床勾配)： 30.1° ○下流の堰堤等の整備状況： 有 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域崩壊土砂流出危険地区 205-100 Aランク					評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有： 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み： 地域住民や村からの要望あり ○地域の合意形成： 合意形成が図られている(R2.11.26) ○住民との協働： なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後評価3-8-9					評価	B	
	森林づくり推進課の意見	当該地は花崗岩の風化が進み不安定土砂として堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業周辺環境			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該区域は、急峻な地形、風化の進んだ花崗岩等の自然条件から豪雨等により荒廃する要因を有している。計画地下方には人家等があり、今後の降雨等により崩壊が拡大する恐れがあるため地域から対策を求める要望がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画地下方に人家や生活道路がある他、計画地山林を散策する住民が多いことから、地域からの強い要望がある。	
	③事業説明等の経緯	令和2年11月26日に地元説明会を開催し、住民との合意形成を図った。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	コンクリート構造物のみに頼るのではなく、土砂流出を抑制するための「災害に強い森林」の造成など、森林の持つ機能を活かし、自然環境に調和した整備を取り入れる。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。	
⑦その他	特になし		
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 80' 55" 東経:E 35° 56' 83"

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		13	市町村名	阿南町	箇所名(ふりがな)	新野(にいの)			
事業概要	事業目的	当計画地は、下方に住宅や国道があり、多くの住民が生活する集落上部に位置するが、堤体の老朽化により機能が損なわれている。このまま放置すると、機能していない既設が補足している土砂が保全対象へ流出する危険性があるため、同量の土砂が補足できる谷止工を新設する必要がある。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家12戸、国道50m							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	4.3		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	谷止工2個			87,000	43,500	0	43,000	500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家12戸、国道50m、町道							
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進							
評価の視点	必要性	○人家戸数： 人家12戸 ○公共施設数： 国道151号 ○要配慮者利用施設の有無： 無 ○保安林・林業用施設： 土砂崩壊防備保安林(10.00/10.00=100.0%)					評価	B	
	重要性	○過去の災害履歴： 無 ○交通遮断による地域経済への影響： 大(国道151号) ○地域防災計画上の位置付け： 有(阿南町地域防災計画)					評価	B	
	効率性	○費用対効果(B/C)： 4.29 ○事業期間： 3年間 R2~R4 ○工法等の比較検討： 有 検討あり ○流域の総合調整： 無 全て治山事業で対応予定					評価	A	
	緊急性	○流域の地形、地質： 領家帯花崗岩 ○平均渓床勾配(平均渓床勾配)： 11.51° ○下流の堰堤等の整備状況： あり(4個) ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域崩壊土砂流出危険地区 404-34 Aランク					評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有： 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み： 地域住民や村からの要望あり ○地域の合意形成： 合意形成が図られている(R2.11.16) ○住民との協働： なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後評価3-8-9					評価	B	
	森林づくり推進課の意見	当該地は既設谷止工の老朽化が著しく、既設施設の機能が損なわれ土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価		
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	B			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	平面図
	
	
	
事業概要説明図表	
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該区域下方には人家等があり、機能していない堤体が補足している土砂が保全対象へ流出する危険性があるため、地域から対策を求める要望がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画地下方道路は生活道路であり、地域からの強い要望がある。
③事業説明等の経緯	令和2年11月16日に地元説明会を開催し、事業実施の合意を得た。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	下流保全対象の安全確保による生活環境の保全を図る。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。
⑦その他	特になし
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 76' 26" 東経:E 35° 26' 29"

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等							
事業毎の通番		14	市町村名	売木村	箇所名(ふりがな)	岩倉(いわくら)					
事業概要	事業目的	当計画地周辺は、花崗岩地帯で風化が進み、次期降雨により不安定土砂が流出し、人家等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、床固工等を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。									
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法						
	関連する事業、計画等	なし									
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家11戸、村道100m、畑11.20ha、一級河川岩倉川									
	着手年度	2022年度(令和2年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)					
	完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	4.9		国庫	その他	県債	一般財源		
	全体事業内容(主な工種)	床固工3個 護岸工15m			70,300	35,150	0	31,000	4,150		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家11戸、村道100m、畑11.20ha、一級河川岩倉川の保全									
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進									
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	人家11戸	○公共施設数 :	村道	○要配慮者利用施設の有無 :	無	○保安林・林業用施設 :	土砂流出防備保安林(35.08/99.83=35%)	評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 :	R2年7月豪雨災害	○交通遮断による地域経済への影響 :	中	○地域防災計画上の位置付け :	有(長野県地域防災計画)	評価	B		
	効率性	○費用対効果(B/C) :	4.85	○事業期間 :	4年間 R2~R5	○工法等の比較検討 :	有 検討あり	○流域の総合調整 :	有 全て治山事業で対応予定	評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質 :	領家帯新規花崗岩	○平均渓床勾配(平均渓床勾配) :	13°(23%)	○下流の堰堤等の整備状況 :	無	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域崩壊土砂流出危険地区 412-6 Cランク	評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有 :	関係者を中心に周知	○地域の取り組み :	地域住民や村からの要望あり	○地域の合意形成 :	合意形成が図られている(R2.11.5)	○住民との協働 :	なし	評価	B
		OPDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後評価3-8-9									
森林づくり推進課の意見	当該地は溪流荒廃が進み渓床内に不安定土砂が堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があります。事業着手が妥当と判断する。							採択状況	総合評価		
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。							○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手						

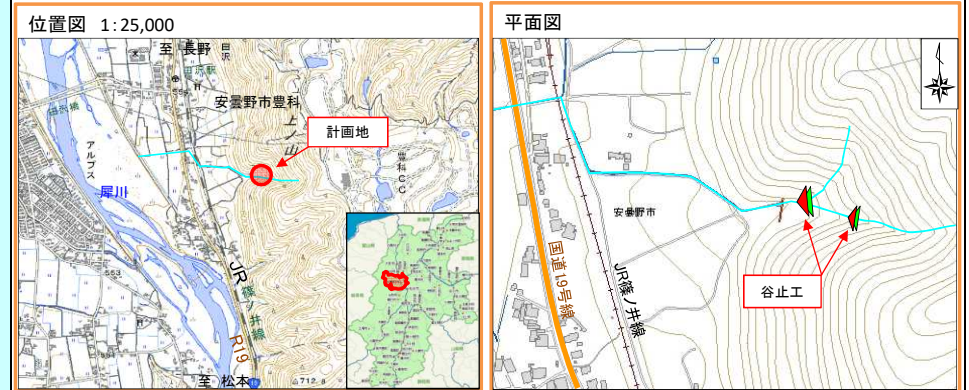
【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	平面図
【整備の必要性がわかる状況写真等】	
保全対象	計画地
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当計画地周辺は、花崗岩地帯で風化が進み、次期降雨により不安定土砂が流出し、人家等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、床固工等を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画地下方道路は生活道路であり、地域からの強い要望がある。
③事業説明等の経緯	令和2年11月5日に地区説明会を開催し、地域合意を得た。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	下流人家・ライフラインの安全確保による生活環境の保全を図る。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。
⑦その他	なし
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 41' 47" 東経:E 35° 17' 11"

(様式1-2) 新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名	治山		路河川名等		
事業毎の通番	15	市町村名	安曇野市	箇所名(ふりがな)	田沢南 (たざわみなみ)
事業目的	過去に設置された既存の治山施設については、土砂流出の抑制等、溪流の安定及び地域の防災・減災を図る目的で設置されてきたが、新たな自然災害や経年変化により劣化や破損等が生じており、機能の低下が危ぶまれている。事前防災の取組として計画的に維持管理・更新を進めていくため、長野県が策定する「長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画」に基づき谷止工の機能強化・老朽化対策の整備を行うことにより、安全で安心な県土の保全を図る。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法	
関連する事業、計画等	長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画				
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象：人家15戸、国道350m、鉄道300m				
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	4年間		
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	11.2		
全体事業内容(主な工種)	谷止工 更新 1個	事業費(千円)	国庫	24,500	
	谷止工 増厚 1個		県債	21,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	渓岸浸食の防止、山腹脚部の固定、土砂流出の抑止 既存施設の機能強化・長寿命化 人家、国道、鉄道の保全			
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり			
評価の視点	必要性	○人家戸数：人家15戸 ○公共施設数：国道350m、鉄道300m ○要配慮者利用施設の有無：無 ○保安林・林業用施設：保安林率44% 土砂流出防備保安林(M42.10.25)	評価	B	
	重要性	○過去の災害履歴：一般(経年劣化) ○交通遮断による地域経済への影響：大 生活・運搬路として重要な国道19号線及びJR篠ノ井線 ○地域防災計画上の位置付け：有 長野県地域防災計画、安曇野市防災計画	評価	A	
	効率性	○費用対効果(B/C)：11.23 ○事業期間：4年間 R2~R5 ○工法等の比較検討：有 検討あり ○流域の総合調整：有 全て治山事業で対応予定	評価	A	
	緊急性	○流域の地形、地質：海成堆積物 新第三紀 堆積岩類・砂岩 泥岩 ○平均渓床勾配(平均山腹勾配)：平均渓床勾配41%(22°) ○下流の堰堤等の整備状況：既設治山施設 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域：山腹崩壊危険地区461-3 ヤダレ沢 Aランク	評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有：R2.6月、関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：地域住民や市からの要望あり ○地域の合意形成：事業目的は地域の合意形成が図られている ○住民との協働：なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：3-8 維持管理	評価	B	
	森林づくり推進課の意見	当該地は昭和46年までに治山ダム2基を整備し溪間の安定を図ってきたが、施設設置から50年近く経過し施設が老朽化してきたため、長寿命化を図り機能を維持するため対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。		採択状況	総合評価
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手

【位置図、平面図】



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	過去において山地災害の都度、治山施設を施工して溪流の安定を図ってきたが、経年による施設の劣化や破損が生じており、機能の低下が懸念される。今後の降雨等により施設が倒壊した場合、下流域へ土砂が流出し、災害を発生させる恐れがあるため事前防災の目的による、「長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画」に基づき計画的に谷止工の機能強化・老朽化対策の整備を行う。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画箇所は急斜面で降雨時には土砂の流出も多く、下流に住む住民等において、治山ダム等は重要な防災施設となっているため、施設の維持・更新の要望は強い
③事業説明等の経緯	○各市村に長野県の治山施設の長寿命化・老朽化対策について周知。 ○安曇野市から地元住民に対し事業の全体概要を説明し了解を得た。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	谷止工の整備により、溪流の土砂を固定し林地を安定化させることにより、森林の炭素固定機能や生物多様性の保全を図る。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を実施することにより、既存施設が機能強化(長寿命化)されるため、下流域の民家や国道・鉄道等のライフラインの安全化を図ることができる。
⑦その他	なし
事後・再評価からのフィードバック	インフラ長寿命化対策に向けた既存施設の点検調査結果を基に緊急性の高い施設から優先的に補修を実施していく。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 56' 43" 東経:E 36° 17' 48"